



2024年3月29日

各位

会社名 株式会社TORICO
代表者名 代表取締役社長 安藤 拓郎
(コード番号 7138 東証グロース)
問合せ先 専務取締役 管理本部長 鯉 沼 充
(TEL. 03-6261-4346)

株式会社テイツーとの業務提携及び第三者割当による新株式の発行並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、株式会社テイツー（以下「テイツー社」といいます。）との業務提携（以下「本業務提携」といいます。）及びテイツー社を割当予定先とする第三者割当による新株式（以下「本新株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を決議し、同日付けでテイツー社との資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本第三者割当により、当社の主要株主及びその他の関係会社の異動が見込まれるため、併せてお知らせいたします。

記

I. 本業務提携の概要

1. 本業務提携の目的・理由

当社は、「世界を虜にする」をビジョンに掲げ「世界に“楽しみ”を増やす」というミッションを実現するために、日本が世界に誇るカルチャーであるマンガアニメを軸として多角的な事業展開を行っております。休日に自宅でマンガを一气読みする楽しさ、ちょっとしたスキマ時間に読むデジタルコミックの楽しさ、マンガの世界観を凝縮したスペースに浸る楽しさなど、あらゆる生活シーンに楽しみを増やすことで社会に貢献したいと考えております。当社グループはマンガ事業の単一セグメントではありますが、コミック全巻セットに特化したネット書店「漫画全巻ドットコム」を中心のサービスとしたECサービス、国内外へのデジタルコミック配信サービス、リアルスペース及びECサイトでのマンガアニメイベントサービスの3つを並行して展開することで、サービス間の垣根を越えたシナジーを生み出しており当社グループの強みとなっております。

当社主力のECサービスの市場環境においては、過去数年に発生していた巣ごもり需要でプラス成長を続けておりましたが、新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行し巣ごもり需要が終息したことで、公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所が発刊している出版指標 2024年冬号によると、2023年4月～2023年12月の書籍雑誌推定販売金額は前年同期比5.7%減となっており、出版流通業界全体において売上高が前年同期比を下回る状況となっております。また、当社グループが属する紙コミックス市場についても、同出版指標 2024年冬号によると、当第3四半期連結累計期間の前年同月比の実売金額が9か月連続でマイナス（4月は前年同期比で16%減、5月同11%減、6月同12%減、7月同1%減、8月同15%減、9月同5%減、10月同8%減、11月同11%減、12月同13%減）の状況となっております。特に当社グループは、漫画を原作とするアニメ・映画等のメディア化によるヒット作品の有無の影響を受けやすい漫画の全巻売りサービスを主力サービスとして展開しているため、大型ヒット作品に乏しい状況と重なった事で、市場全体の減速以上に当社グループの売上減収幅が拡大する要因となったと捉えております。

このような状況下において、成長戦略に掲げる「海外事業の拡大」「新規事業の創出」を今後更に加速させる必要があると考えております。

海外事業の拡大に向けては、前期に進出した台湾に続き、シンガポールへの進出を行い、当社が企画製造を行うマンガアニメグッズの商圏をまずはアジア全域へと拡大する準備を進めております。

また、新規事業の創出についても、当社がこれまで築いてまいりました販売チャネル、物流システムの強みを活かした上でトレーディングカード、フィギュアといったコミックとシナジーを生みやすい新

たな商材へのチャレンジを進めております。

割当予定先となるテイツー社のグループ会社は、「古本市場」、「ふるいち」、「トレカパーク」を中心とした多様な業態の店舗を全国に158店（2023年11月30日現在）運営していることに加えて、ECサイト「ふるいちオンライン」等の運営を行っており、これらの販路を通じて、書籍、家庭用ゲームソフト・ハード、トレーディングカード、ホビー、スマートフォン、衣料・服飾品等の販売・買取を行っております。

当社は従前よりテイツー社から商材の仕入れを行っており、事業領域の重なりが多さや、同じテーマでも異なる強みを保持しており、両社の経営資源を相互に活用することで事業基盤を強化・拡充・発展させ、多様化する顧客ニーズと業界における地位向上を目指して本日、資本業務提携契約（以下「本件資本業務提携契約」といいます。）を締結する予定です。具体的には、以下に掲げる事項を主なテーマとして協業を進め、両社の収益性の向上を目指してまいります。

2. 本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社とテイツー社との間で合意している業務提携の内容は、以下の通りです。

- 1 コミュニティ形成戦略の構築
テイツー社のリアル店舗の強み、当社の EC 発信力の強みを共有することで、新たなコミュニティ形成戦略を構築
- 2 商品戦略の構築
テイツー社のリユース商品調達・販売ノウハウ、当社の IP ビジネス/新刊書籍ノウハウを共有することで、商品戦略を構築
- 3 体験型ビジネス戦略の構築
テイツー社の「ふるいち二川マンガ館」、「ふるいちトキワ荘通り店」等のリアル現場での運営力、当社のイベント・コンセプトカフェの展開力を共有することで、体験型ビジネス戦略を構築
- 4 海外戦略の構築
テイツー社のリユース商品調達・販売ノウハウ、当社の海外現地開拓推進力を共有することで、海外戦略を構築
- 5 EC 戦略の構築
テイツー社の「ふるいちオンライン」、当社の「漫画全巻 ドットコム」の会員サービスを融合することで、既存 EC 戦略を効果的に見直し、最大限の戦略強化を指向

(2) 役員の派遣

当社とテイツー社は、テイツー社が、当社へ社外取締役1名を派遣することを合意しています。

3. 本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社テイツー
(2) 本店の所在地	岡山市南区豊浜町2番2号 (注) 1. 2023年7月25日から本店所在地 岡山市北区今村650番111が上記のように移転しております。 2. 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は埼玉県草加市栄町3丁目9番41号にて行っております。
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤原 克治
(4) 事業内容	家族で楽しめる廉価な娯楽を提供する店舗の運営並びに EC サイトの運営を通じた書籍、家庭用テレビゲーム、トレーディングカード、ホビー、スマートフォン、CD、DVD、衣類等の販売及び買取及びフランチャイズ事業
(5) 資本金	100百万円(2023年11月30日時点)
(6) 設立年月日	1990年4月16日

(7)	発行済株式数	68,664,338株(2023年11月30日時点)		
(8)	決算期	2月末日		
(9)	従業員数	1,930名(連結、2023年2月28日時点)		
(10)	主要取引銀行	山陰合同銀行、三井住友銀行、埼玉りそな銀行、商工組合中央金庫、三菱UFJ銀行、高知銀行、トマト銀行		
(11)	大株主及び持株比率 (2023年2月28日現在)	(株)ワイ・エイ・ケイ・コーポレーション	10.32%	
		谷本 忠史	5.09%	
		BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	3.60%	
		テイツー従業員持株会	3.40%	
		(株)山陰合同銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	3.18%	
		新沼 吾史	3.05%	
		(株)SBI証券	2.84%	
		(株)エーツー	2.81%	
		野村證券(株)	2.58%	
(株)日本カストディ銀行(信託口)	2.22%			
(12)	当社との関係等			
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社との関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取引関係	当該会社は、当社で使用する商材の仕入れ先であります。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(13)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
	連結純資産	3,575,909	4,891,173	5,600,912
	連結総資産額	8,243,059	9,365,722	10,940,825
	1株当たり連結純資産 (円)	52.86	73.76	86.72
	連結売上高	24,953,844	26,848,335	31,255,362
	連結営業利益	929,898	1,303,514	1,557,115
	連結経常利益	934,241	1,316,471	1,603,701
	親会社株主に帰属する当期 純利益	703,817	1,499,346	1,002,116
	1株当たり連結当期純利益 (円)	10.66	22.29	15.54
	1株当たり配当金	—	1.00	3.00

(単位：千円。特記しているものを除く。)

(注) テイツー社は東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(2023年5月26日)において公表している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況等の記載から、同社は反社会的勢力と関係がないと判断しました。

4. 日程

1	本資本業務提携契約に係る取締役会決議	2024年3月29日
2	本資本業務提携契約締結日	2024年3月29日
3	事業開始日	2024年4月1日

5. 今後の見通し

当社は、本業務提携が中長期的に当社の業績向上に資するものであると考えておりますが、現時点において、本業務提携が2024年3月期の業績予想に与える影響は軽微であり、同月期の業績予想を修正することは予定しておりません。2024年5月に公表予定の決算短信において、本業務提携の影響も含めた2025年3月期の業績予想を公表することを予定しております。また、今後開示すべき重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかにお知らせいたします。

II. 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

①	払込期日	2024年4月15日
②	発行新株式数	普通株式 300,000株
③	発行価額	1株につき金 1,068円
④	調達資金の額	320,400,000円
⑤	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 株式会社ティーツー 300,000株
⑥	その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

本第三者割当の目的及び理由については、上記「I. 本業務提携の概要」の「1. 本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
320,400,000	6,000,000	314,400,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、登記費用、有価証券届出書作成費用等の合計額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 314,400,000円については、下記表記載の各資金使途に充当する予定であります。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
1 海外事業推進のための資金	157	2024年4月～2026年12月
2 新規事業推進のための資金業	157	2024年4月～2026年12月

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行預金にて管理いたします。

1 海外事業推進のための資金

当社は今後、世界中のマンガアニメファンからの高いニーズへ応えていくことで中長期的な企業価値の向上を目指せると考えております。

そのために、インバウンド需要の恩恵を受ける国内店舗(東京、大阪、名古屋)の商品ラインアップの拡充、海外店舗として既に稼働している台湾、シンガポールに続く他地域への

進出、世界中（中国・香港及び欧米圏）を網羅する越境 EC の本格的な取り組みによって、国内需要に留まらず、海外のマンガアニメ関連の需要を取り込むべく、既存店舗（台湾、シンガポール）の拡充、新規地域における店舗の開設、オリジナルグッズの製造機材の増強、コミックス及びグッズを販売する当社の越境 EC サイト（world.manga10）のシステム開発運営、それに伴う必要人材の採用等の費用として 2024 年 4 月から 2026 年 12 月までの期間に 157 百万円を充当する予定であります。

2 新規事業推進のための資金

テイツー社との資本業務提携によって、これまで当社で取り扱いのなかったトレーディングカード、フィギュアをはじめとしたホビー商材の仕入れが可能になることで、既存商材だけでは成し得なかった既存顧客の購入回数、購入単価の向上、新規顧客へのアプローチを推進してまいります。

そのために、ホビー商材の仕入（テイツー社からの仕入を含みます。）・運送費及び倉庫保管維持費用、またホビー・トレカ商材を専門で取扱う今後リリース予定の新規 EC サイトの開発運営に掛かるサーバー費及びエンジニア開発人件費、プロモーションに伴う販売促進費、それに伴う必要人材（EC サイトディレクターをはじめ、採用市場での希少価値の高いホビー商材仕入担当、及び採用単価の高騰している WEB エンジニア）の採用等の費用として 2024 年 4 月から 2026 年 12 月までの期間に 157 百万円に充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することで、中長期的な企業価値の向上につながると考えられることから、本第三者割当による本新株式の発行は株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当により発行する本新株式の払込金額につきましては、テイツー社との協議により、本新株式の発行に係る取締役会決議の直前取引日（2024 年 3 月 28 日）における東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値 1,068 円としました。

取締役会決議の直前取引日における終値を採用することとしたのは、払込金額を原則として取締役会決議の直前取引日の価額に 0.9 を乗じた額以上の価額であることとする日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010 年 4 月 1 日制定）に準拠して、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。

なお、本新株式の払込金額は、本新株式の発行に係る取締役会決議日の直前取引日（2024 年 3 月 28 日）までの直前 1 ヶ月間の当社普通株式の終値単純平均値である 1,048 円（小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同様に計算しております。）に対して 1.92%のプレミアム（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するプレミアム率の数値の計算について同様に計算しております。）、同直前 3 ヶ月間の終値単純平均値である 1,007 円に対して 6.03%のプレミアム、同直前 6 ヶ月間の終値単純平均値である 1,027 円に対して 4.0%のプレミアムとなる金額です。

以上のことから、当社は、本新株式の払込金額の決定方法は、適正かつ妥当であり、本新株式の払込金額は、テイツー社に特に有利な金額には該当しないものと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本新株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、取締役全員の賛成により本新株式の発行につき決議いたしました。

なお、当社監査役 3 名（うち社外監査役 3 名）全員から、本新株式の払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、テイツー社に特に有利な金額には該当しない旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当によりテイツー社に対して割り当てられる本新株式の数は合計 300,000 株であり、同株式に係る議決権の数は合計 3,000 個であるため、本第三者割当前の当社の発行済株式総数 1,258,100 株（2023 年 12 月 31 日現在）に対する比率は 23.85%、同日現在の当社の議決権総数

12,229 個（2023 年 12 月 31 日現在）に対する比率は 24.53%となり、一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社としては、このような希薄化が生じるものの、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載したとおり、本資金調達により調達した資金を上記の資金使途に充当することにより当社の事業基盤を強化・拡大させ、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上を図ることができ、本資金調達はそれに伴う希薄化を考慮しても既存株主の皆様にも十分な利益をもたらすことができると考えていることから、発行数量及び株式の希薄化の規模は、合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

上記「I. 本業務提携の概要 3. 本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

テイツー社との間で、本第三者割当により取得する当社株式について、継続保有及び預託の取り決めはありません。

当社取締役は、テイツー社の保有方針は、業務提携の強化を目的として中長期に保有する意向であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、テイツー社から、テイツー社が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、テイツー社の2024年2月期第3四半期報告書（2024年1月15日提出）における四半期連結貸借対照表により、同社が本新株式の払込みに要する十分な現金・預金及びその他の流動資産（現金・預金：2,630,945千円、流動資産計：9,991,767千円）を保有していることを確認した結果、本新株式の払込金額の総額の払込みに要する財産について問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2023年12月31日現在）		募集後	
安藤 拓郎	31.04%	安藤 拓郎	24.93%
石井 昭	16.61%	株式会社テイツー	19.68%
鯉沼 充	7.29%	石井 昭	13.34%
各務 正人	3.43%	鯉沼 充	5.85%
株式会社A	3.27%	各務 正人	2.76%
株式会社SBI証券	2.73%	株式会社A	2.62%
株式会社373	1.83%	株式会社SBI証券	2.19%
四柳 剛	1.49%	株式会社373	1.47%
楽天証券株式会社	1.18%	四柳 剛	1.19%
濱田 潤	1.10%	楽天証券株式会社	0.95%

(注) 募集前の持株比率は、2023年12月31日現在における発行済株式総数（自己株式を除く。）を基準とし、募集後の持株比率は、2023年12月31日現在における発行済株式総数（自己株式を除く。）に本新株式の総数（300,000株）を加味して算出しております。（小数点第3位を四捨五入）

8. 今後の見通し

当社は、本第三者割当が中長期的に当社の業績向上に資するものであると考えておりますが、当期の業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本新株式の発行は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	4,991,170	5,390,861	5,004,262
営業利益	258,691	199,546	130,680
経常利益	273,669	207,733	128,411
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	254,307	152,783	74,365
1株当たり当期純利益又は当期純損失（円）	628.85	241.21	60.37
1株当たり配当金（円）	-	-	-
1株当たり純資産（△）（円）	△101.84	884.74	952.87

（単位：千円。特記しているものを除く。）

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2023年12月31日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	1,258,100株	100%
現時点における潜在株式数	176,800株	14.1%

（注） 上記潜在株式数は、ストックオプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始 値	-	2,510円	1,957円
高 値	-	2,540円	2,340円
安 値	-	1,864円	975円
終 値	-	1,957円	1,321円

（注） 株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズにおける株価であり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場における株価を記載しております。なお、当社株式は、2022年3月23日付で同取引所に株式を上場したため、それ以前の株価については記載しておりません。

② 最近6ヶ月間の状況

	2023年 10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月
始 値	1,180 円	1,030 円	1,105 円	930 円	1,049 円	997 円
高 値	1,211 円	1,122 円	1,128 円	1,075 円	1,090 円	1,536 円
安 値	1,005 円	1,007 円	846 円	930 円	926 円	977 円
終 値	1,049 円	1,105 円	928 円	1,022 円	998 円	1,068 円

(注) 2024年3月の株価については、2024年3月28日現在で表示しております。

③ 発行決議日直前取引日における株価

	2024年3月28日
始 値	1,031 円
高 値	1,074 円
安 値	1,020 円
終 値	1,068 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①公募増資（新規上場時）

払込期日	2022年3月22日
調達資金の額	68,200,000 円（差引手取概算額）
発行価額	1,564 円
募集時における発行済株式数	1,158,400 株
当該募集による発行株式数	50,000 株
募集後における発行済株式総数	1,208,400 株
発行時における当初の資金用途	公募による新株式発行とオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当による新株式発行による調達資金の額と合わせて以下のとおりであります。 ①運転資金(エンジニア増員費用)：32,000 千円 ②運転資金(事業拡大に伴う在庫拡充資金及び売掛金増加分)：71,266 千円
発行時における支出予定時期	①2023年3月期16,000千円、2024年3月期16,000千円 ②2023年3月期
現時点における充当状況	現時点における充当状況は以下のとおりであります。 ①16,000千円 ②71,266千円

(注) 金額については下記第三者割当増資（新規上場時）における調達資金の額（差引手取概算額）と併せた手取概算額合計103,266千円の内訳です。

②第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

払込期日	2022年4月20日
調達資金の額	35,066,000 円（差引手取概算額）
発行価額	1,564 円
募集時における発行済株式数	1,208,400 株
当該募集による発行株式数	22,500 株
募集後における発行済株式総数	1,230,900 株
割当先	SMB C日興証券株式会社

発行時における 当初の資金使途	上記①公募増資（新規上場時）に含めて記載しております。
発行時における 支出予定時期	上記①公募増資（新規上場時）に含めて記載しております。
現時点における 充当状況	上記①公募増資（新規上場時）に含めて記載しております。

11. 発行要項

本新株式の発行要項は、別紙に記載しております。

Ⅲ. 主要株主及びその他の関係会社の異動

1. 異動が生じる経緯

前述のとおり、本第三者割当による本新株式の発行により、テイツー社が新たに当社の主要株主及びその他の関係会社となる予定です。

2. 異動する株主の概要

テイツー社の概要については、上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2023年12月31日現在)	0個 (0株)	0%	—
異動後	3,000個 (300,000株)	19.7%	第2位

4. 異動予定年月日

2024年3月29日

5. 今後の見通し

本件異動による当社の業績への影響はありません。本第三者割当後、テイツー社から当社へ社外取締役1名の派遣を予定しております。

以 上

別紙 本新株式の発行要項

(1)	発行新株式数	普通株式 300,000 株
(2)	発行価額	1 株につき金 1,068 円
(3)	調達資金の額	320,400,000 円
(4)	資本金組入額	1 株につき金 534 円
(5)	資本金組入額の総額	160,200,000 円
(6)	募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(7)	割当予定先	株式会社テイツー 300,000 株
(8)	申込期日	2024 年 4 月 15 日
(9)	払込期日	2024 年 4 月 15 日
(10)	その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件する。